



お酒を飲むと波及効果はどれくらい？ ～平成12－17－23年接続産業連関表より～*1

財務総合政策研究所副所長
高田 潔

1. はじめに

お酒を飲む量が増えるとどんな業種の売上が増えるのだろうか。居酒屋の売上が増えるとどんなお酒が売れるのだろうか。産業連関表から、ある業種の生産が増えた時にどの業種が波及して生産が増えるのかがわかる。それでは、お酒の波及効果について、産業連関表を使って調べてみよう。

本稿は、「平成12－17－23年接続産業連関表」のデータをもとに、財務省財務総合政策研究所が作成に参加している酒類に関して、その波及効果等について述べるものである。

第2章は産業連関表と酒類製造業投入調査について、第3章は投入係数による酒類の第1次の生産波及について、第4章は逆行列係数表による酒類の経済波及効果について、第5章はまとめ、である。

2. 産業連関表と酒類製造業投入調査

2-1 産業連関表及び接続産業連関表

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で示した統計表である（総務省（2015）*2）。産業連関表は、様々な生産活動を幅

広く対象としており、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、経済の波及効果分析などのツールとして、さらには、他の経済統計の基準値として幅広く利用されている。各年次の産業連関表は、基本的な枠組みは同じだが、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲などについては、作成の都度いくつかの変更が行われている。このため、時系列分析を容易に行えるよう、最新年次を基準とした接続産業連関表が作成されている（総務省（2016））。本稿は、最新版である「平成12－17－23年接続産業連関表」のデータを用いる*3。

2-2 産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）

財務省財務総合政策研究所では、産業連関表作成のための財務省担当部門の推計資料として、酒類製造業を営む企業がその事業活動を行うために要した費用の内訳等の実態を把握し産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的として、「産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）」（以下「酒類調査」という）を行っている。本調査は、平成2年産業連関表作成のために平成4年度に初めて実施され、以後、おおむね

*1) 本稿の記述は、筆者の個人的見解に基づくものであり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を表すものではない。

*2) 以下の産業連関表に関する説明は、特に断りがない限り、総務省（2015）又は総務省（2016）による。産業連関表については、総務省HP http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htmを参照。

*3) このため、最新のデータでも平成23年であることに留意する必要がある。

5年毎に実施されており、最新のものは平成23年産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）である*4。

産業連関表では、酒類は、「基本分類」では、「清酒」、「ビール類」、「ウイスキー類」、「その他の酒類」に分類され、「統合小分類」では、これらを統合して「酒類」に分類される。（図表1）。

これに対して、「酒類調査」では、「清酒」（合成清酒を除く）、「ビール」（発泡酒を含む）、「ウイスキー類」（ブランデーを含む）、「しょうちゅう」、「果実酒」及び「新ジャンル商品」*5を調査対象製品として、これらを生産した企業*6に対して調査を行っている。このため、「酒類調査」の「しょうちゅう」、「果実酒」、「新ジャンル商品」は、産業連関表の「基本分類」では「その他の酒類」に分類される。

「酒類調査」においては、「売上高」、「売上原価」、「屑・副産物の売却額」、「販売費・一般管理費」などについて調査を行っている。更に、「売上原価」及び「販売費・一般管理費」の内訳として、「原材料費」などについて調査を行っている。「原材料費」については詳細な記入を求めることによって、様々な原材料の投入を通じた産業連関表の作成に寄与している。

図表1 産業連関表における部門分類表（抜粋）

| 基本分類 (行510部門×列389部門) | | 統合小分類 (184部門) | | 統合中分類 (105部門) | |
|-------------------------|--------|------------------|--------|------------------|-----|
| 分類コード | 部門名 | 分類コード | 部門名 | 分類コード | 部門名 |
| 1121-01 | 清酒 | 1121 | 酒類 | 112 | 飲料 |
| 1121-02 | ビール類 | | | | |
| 1121-03 | ウイスキー類 | | | | |
| 1121-09 | その他の酒類 | | | | |
| 1129-01 | 茶・コーヒー | 1129 | その他の飲料 | | |
| 1129-02 | 清涼飲料 | | | | |
| 1129-03 | 製氷 | | | | |

（備考）1 総務省（2016）より作成。

2 基本分類は列部門の分類コードを記入した。

*4) 平成23年産業連関構造調査（酒類製造業投入調査）の詳細については、http://www.mof.go.jp/pri/reference/isalpi/index_2011.htmを参照。

*5) 「新ジャンル商品」とは、酒税法第23条第2項第3号のイ及びロに基づき課税される商品（いわゆる「第3のビール」が該当する）である。

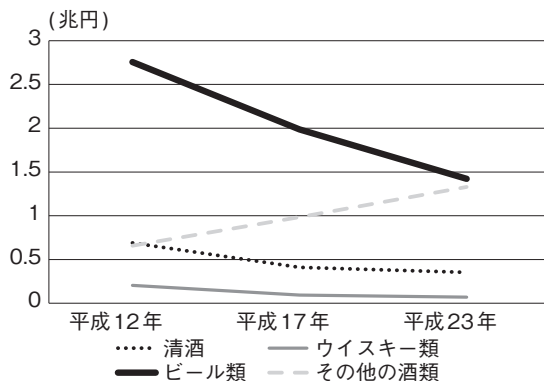
*6) 企業によっては複数の「調査対象製品」を生産している場合がある。その場合、「調査対象製品」の経費が不明な場合は、出荷額、生産量等適切と思われる方法で按分して計上することを求めている。

*7) 以下は、厳密には産業連関表の中核である「取引基本表」であるが、わかりやすくするために「産業連関表」としている。

2-3 酒類の国内生産額の推移

「投入係数」や「逆行列係数」をみる前に、まず、「平成12-17-23年接続産業連関表」の国内生産額の推移をみる（図表2）。「酒類」の国内生産額で一番多いのは「ビール類」であるが減少が続いている。一方、2番目の「その他の酒類」は増加が続いており、平成23年には両者の差が小さくなっている。3番目は「清酒」、次いで、「ウイスキー類」となっており、両者は緩やかに減少が続いている。このため、「酒類」全体に占める「ビール類」の割合も低下が続いており、これは、後述する「酒類」の波及効果に影響している可能性がある。

図表2 酒類の国内生産額の推移



（出所）「平成12-17-23年接続産業連関表」より（以下同じ）

連載
日本経済を
考える

3. 投入係数による酒類の第1次の生産波及

3-1 産業連関表のイメージと「投入係数」

「酒類」を中心にした産業連関表*7の筆者のイメージを示すと次の二種類になる。第1は「酒類」が中間需要である場合であり（図表3）、第2は「酒類」が中間投入である場合である（図表4）。

前者は、例えば、「清酒」という中間需要（生産）のためにどれぐらいの（原材料である）「精米」を購入したかを示している。後者は、例えば、「宿泊業」という中間需要（サービスの提供）のためにどれぐらいの「清酒」を購入したかを示している。言い方を変えれば、前者は、「精米」を投入して「清酒」を産出していること、後者は、「清酒」を投入して「宿泊業」（というサービス）を産出していることを示している。

図表3 「酒類」が中間需要である場合の産業連関表のイメージ

| | 中間需要 | | | | | 最終需要 | 輸入 | 国内生産額 |
|-------|-----------|------|--------|--------|------|------|----|-------|
| | 清酒 | ビール類 | ウイスキー類 | その他の酒類 | それ以外 | | | |
| 中間投入 | 精米 | | | | | | | |
| | 大麦（国産） | | | | | | | |
| | その他の飲料用作物 | | | | | | | |
| | 雑穀 | | | | | | | |
| | その他の精穀 | | | | | | | |
| | その他の食料品 | | | | | | | |
| | それ以外 | | | | | | | |
| 粗付加価値 | | | | | | | | |
| 国内生産額 | | | | | | | | |

(備考) 1 筆者作成。
2 原材料系の一部のみ掲載。

図表4 「酒類」が中間投入である場合の産業連関表のイメージ

| | 中間需要 | | | | | 最終需要 | 輸入 | 国内生産額 |
|--------|--------|--------|-------|----------|------|------|----|-------|
| | 宿泊業 | 飲食サービス | 冠婚葬祭業 | 航空附帯サービス | それ以外 | | | |
| 中間投入 | 清酒 | | | | | | | |
| | ビール類 | | | | | | | |
| | ウイスキー類 | | | | | | | |
| | その他の酒類 | | | | | | | |
| | それ以外 | | | | | | | |
| 粗付加価値額 | | | | | | | | |
| 国内生産額 | | | | | | | | |

(備考) 筆者作成。

産業連関表では、中間需要の各列部門において、1単位の生産を行う際に必要とされる原材料

等の単位を示したものを「投入係数」といい、産業連関表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該列部門の国内生産額で除すことによって得られる*8。列部門Aに対する行部門Bの「投入係数」の意味は、列部門Aに対する需要が1単位だけ増加した場合に、その1単位の生産を行うために原材料等が必要となり、行部門Bに対してその「投入係数」単位の中間需要を発生させることになる。後述の図表5に基づき、具体的な数字のイメージでいうと、平成12年では、「清酒」の中間需要が100億円の場合、「精米」（原材料）の中間投入は14.2億円であった（投入係数=14.2%*9）。これは第1次の生産波及であり、最終的な波及効果は後述する「逆行列係数」を用いる必要がある。しかし、後述のように「酒類」の詳細な分類（「基本分類」）において「逆行列係数」が公表されていないので、以下では、「投入係数」をみることによって第1次の生産波及について述べる*10。

3-2 「酒類」からの中間投入部門別投入係数

「平成12-17-23年接続産業連関表」のデータをもとに、「統合小分類」ごとに、平成12年、平成17年、平成23年の「酒類」からの中間投入部門別の投入係数の推移をみる（図表5、図表6、図表7、図表8）。中間投入部門の数が多いので、3期間のうち、原材料系*11では投入係数が0.1パーセント以上が一回以上あるものと、それ以外では投入係数が1.0パーセント以上が一回以上あるものを抜粋した*12。また、「酒類」は除いた。

*8) 「投入係数」には、「名目」と「実質」があるが、本稿では「名目」を使用している（「逆行列係数」も同じ）。このため時系列でみる場合には価格変動による影響が含まれることに注意が必要である。
 *9) 産業連関表の「投入係数」は1未満（合計である国内生産額で1.0となる）でわかりにくいために、本稿では、全て100をかけてパーセントに換算している（「逆行列係数」も同じ）。
 *10) 「基本分類（行510部門×列389部門）」の「投入係数」の逆行列を計算することができれば「逆行列係数」での詳細な分析は可能かもしれないが、本稿では、総務省HPでの公表データのみを用いている。
 *11) 「原材料系」と後述の「箱・容器系」は筆者独自の分類であって、産業連関表にそのような分類はない。

図表5 「清酒」からの中間投入部門別投入係数の推移

(%)

| 中間投入部門名 | | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|--------------------|------------------------|-------|-------|-------|
| 原材料系 | 精米 | 14.2 | 17.5 | 7.1 |
| | ぶどう糖・水あめ・異性化糖 | 1.0 | 0.6 | 0.6 |
| | その他の食料品 | 1.3 | 1.1 | 0.6 |
| それ以外 (箱・容器系) | 段ボール箱 | 0.3 | 0.3 | 1.1 |
| | その他の紙製容器 | 2.4 | 2.1 | 3.0 |
| | 他に分類されないガラス製品 | 2.5 | 2.4 | 2.2 |
| | 金属製容器・製缶板金製品 | 1.2 | 1.1 | 0.8 |
| それ以外 | 事業用電力 | 0.8 | 1.4 | 1.5 |
| | 卸売 | 4.2 | 5.3 | 4.2 |
| | 道路貨物輸送（自家輸送を除く。） | 1.4 | 1.7 | 1.0 |
| | 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業 | 0.1 | 0.2 | 1.0 |
| | テレビ・ラジオ広告 | 3.9 | 3.2 | 2.8 |
| | 新聞・雑誌・その他の広告 | 1.6 | 1.1 | 0.9 |
| | その他の対事業所サービス | 0.5 | 0.5 | 2.6 |
| | 分類不明 | 0.0 | 0.0 | 1.8 |
| 内生部門計 | | 44.8 | 47.4 | 44.3 |
| 間接税（関税・輸入品商品税を除く。） | | 22.2 | 22.7 | 23.6 |
| 粗付加価値部門計 | | 55.2 | 52.6 | 55.7 |
| 国内生産額 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

図表6 「ビール類」からの中間投入部門別投入係数の推移

(%)

| 中間投入部門名 | | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|--------------------|------------------|-------|-------|-------|
| 原材料系 | 大麦（国産） | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| | その他の飲料用作物 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| | 雑穀 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | その他の製粉 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| | でん粉 | 0.2 | 0.3 | 0.4 |
| | ぶどう糖・水あめ・異性化糖 | 0.2 | 0.2 | 0.5 |
| | その他の食料品 | 1.7 | 1.9 | 1.5 |
| それ以外 (箱・容器系) | 段ボール箱 | 1.1 | 0.9 | 0.8 |
| | プラスチック製容器 | 3.1 | 2.1 | 2.3 |
| | 金属プレス製品 | 5.8 | 5.3 | 4.6 |
| それ以外 | 卸売 | 2.5 | 2.4 | 3.2 |
| | 道路貨物輸送（自家輸送を除く。） | 0.7 | 1.1 | 0.8 |
| | テレビ・ラジオ広告 | 2.3 | 2.1 | 2.8 |
| | 新聞・雑誌・その他の広告 | 0.9 | 0.8 | 0.9 |
| | 分類不明 | 0.0 | 0.0 | 1.0 |
| 内生部門計 | | 27.4 | 26.1 | 27.3 |
| 間接税（関税・輸入品商品税を除く。） | | 57.4 | 60.6 | 53.6 |
| 粗付加価値部門計 | | 72.6 | 73.9 | 72.7 |
| 国内生産額 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

* 12) 「投入係数」の合計は常に1.0（本稿の場合は100%）なので、他の「投入係数」が上昇した場合には、相対的に低下することには注意が必要である。また、酒税を含む「間接税」が「粗付加価値部門計」に含まれるために、酒税の税率の影響も受けることに注意が必要である（例えば、税率が高い「ビール類」は「粗付加価値部門計」の投入係数が大きく「内生部門」の投入係数は小さくなる）。

図表7 「ウイスキー類」からの中間投入部門別投入係数の推移

| 中間投入部門名 | | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|---------------------|---------------|-------|-------|-------|
| 原材料系 | 雑穀 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| | その他の食料品 | 2.0 | 2.3 | 2.5 |
| それ以外 (箱・容器系) | 段ボール箱 | 1.6 | 1.3 | 0.6 |
| | 印刷・製版・製本 | 1.4 | 0.5 | 0.1 |
| | その他の有機化学工業製品 | 1.1 | 1.1 | 0.7 |
| | 他に分類されないガラス製品 | 2.8 | 2.6 | 2.0 |
| | 金属製容器・製缶板金製品 | 1.1 | 0.9 | 0.8 |
| それ以外 | 事業用電力 | 0.4 | 1.3 | 0.4 |
| | 卸売 | 1.9 | 2.3 | 1.8 |
| | 民間金融 (FISIM) | 1.3 | 1.6 | 1.5 |
| | 民間金融 (手数料) | 0.6 | 2.4 | 1.6 |
| | 不動産賃貸業 | 1.4 | 1.0 | 0.0 |
| | テレビ・ラジオ広告 | 4.6 | 2.1 | 2.0 |
| | 新聞・雑誌・その他の広告 | 3.1 | 2.1 | 1.9 |
| | その他の対事業所サービス | 1.2 | 1.3 | 1.9 |
| 分類不明 | 0.1 | 0.9 | 1.8 | |
| 内生部門計 | | 36.6 | 35.5 | 30.1 |
| 間接税 (関税・輸入品商品税を除く。) | | 37.3 | 41.0 | 45.2 |
| 粗付加価値部門計 | | 63.4 | 64.5 | 69.9 |
| 国内生産額 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

図表8 「その他の酒類」からの中間投入部門別投入係数の推移

| 中間投入部門名 | | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|---------------------|-------------------|-------|-------|-------|
| 原材料系 | かんしょ | 0.8 | 0.9 | 1.2 |
| | かんきつ | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | その他の果実 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | その他の飲料用作物 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | 精米 | 3.2 | 1.1 | 0.6 |
| | その他の精穀 | 0.2 | 1.3 | 0.8 |
| | 農産びん・かん詰 | 0.4 | 0.4 | 0.5 |
| | 精製糖 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| | その他の砂糖・副産物 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| | でん粉 | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| | ぶどう糖・水あめ・異性化糖 | 0.9 | 1.0 | 1.1 |
| その他の食料品 | 0.9 | 1.1 | 0.5 | |
| それ以外 (箱・容器系) | 段ボール箱 | 1.0 | 0.9 | 1.1 |
| | その他の紙製容器 | 1.7 | 1.5 | 1.5 |
| | その他の有機化学工業製品 | 1.7 | 1.7 | 0.2 |
| | 他に分類されないガラス製品 | 4.6 | 3.0 | 1.2 |
| | 金属製容器・製缶板金製品 | 1.1 | 0.9 | 1.4 |
| それ以外 | 金属プレス製品 | 2.3 | 2.5 | 4.0 |
| | 卸売 | 4.2 | 6.2 | 4.2 |
| | 民間金融 (FISIM) | 6.6 | 2.5 | 1.3 |
| | 道路貨物輸送 (自家輸送を除く。) | 1.0 | 1.5 | 1.3 |
| テレビ・ラジオ広告 | 3.7 | 3.5 | 3.8 | |
| 新聞・雑誌・その他の広告 | 1.1 | 0.9 | 0.9 | |
| 内生部門計 | | 48.7 | 45.7 | 41.1 |
| 間接税 (関税・輸入品商品税を除く。) | | 29.3 | 31.2 | 35.5 |
| 粗付加価値部門計 | | 51.3 | 54.3 | 58.9 |
| 国内生産額 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

まず、「清酒」からの中間投入部門別の投入係数の推移をみる。原材料系では、「精米」などで多く投入係数が低下している。それ以外では、「段ボール箱」、「その他の紙製容器」などの箱・容器系、「その他の対事業所サービス」の投入係数が上昇している一方、広告関係の投入係数は低下している。

次に、「ビール類」についてみる。原材料系では「大麦（国産）」、「その他の食料品」、「雑穀」の投入係数はそれほど大きくは変化していない*13。それ以外では、箱・容器系の投入係数が低下している。

次に、「ウイスキー類」についてみる。原材料系では、「その他の食料品」の投入係数が少し上昇している。箱・容器系の投入係数は低下している。

最後に、「その他の酒類」についてみる。「その他の酒類」には「酒類調査」の「しょうちゅう」、「果実酒」、「新ジャンル商品」が含まれるために、原材料系の種類が多く、その投入係数は上昇するものと低下しているものがある。それ以外では、箱・容器系も種類が多く、その投入係数は上昇するものと低下しているものがある。

3-3 「酒類」への中間需要部門別投入係数

次に、「酒類」への第1次の生産波及が大きいと考えられる中間需要部門別のそれぞれの投入係数の推移をみる（図表9）。これは、例えば、「宿泊業」において中間需要が1単位だけ増加した場合に、「ビール類」に対してその「投入係数」単位の中間投入を発生させることを示している。

まず、いずれの中間需要部門においても「ビール類」からの投入係数が一番大きい。2番目に投入係数が大きいのは、「宿泊業」では「清酒」、「飲食サービス」では「その他の酒類」、「冠婚葬

祭業」では「清酒」、「航空附帯サービス」では「ウイスキー類」と「その他の酒類」がほぼ同程度である。次に、中間需要部門別の推移にみると、「宿泊業」においては、「ビール類」からの投入係数が上昇する一方、「清酒」と「ウイスキー類」からの投入係数は低下している。「飲食サービス」においては、「清酒」、「ビール類」、「ウイスキー類」からの投入係数は低下している一方、「その他の酒類」からの投入係数は上昇している。

図表9 「酒類」への需要部門別投入係数の推移

| 中間需要部門名 | 中間投入部門名 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|----------|---------|-------|-------|-------|
| 宿泊業 | 清酒 | 0.5 | 0.4 | 0.3 |
| | ビール類 | 1.2 | 1.4 | 1.4 |
| | ウイスキー類 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| | その他の酒類 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 飲食サービス | 清酒 | 0.6 | 0.4 | 0.4 |
| | ビール類 | 4.5 | 3.7 | 3.7 |
| | ウイスキー類 | 0.4 | 0.3 | 0.2 |
| | その他の酒類 | 0.6 | 0.7 | 1.6 |
| 冠婚葬祭業 | 清酒 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| | ビール類 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| | ウイスキー類 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の酒類 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 航空附帯サービス | 清酒 | — | — | — |
| | ビール類 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |
| | ウイスキー類 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| | その他の酒類 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |

4. 逆行列係数表による「酒類」の波及効果

4-1 「逆行列係数」

ある部門に対する需要の増加が生じた場合、各部門はそれぞれの投入係数に従ってそれぞれ第1次の生産波及である中間需要を発生させる。その中間需要は更にそれぞれの投入係数に従って第2次の生産波及を引き起こす。このような生産波及の過程は、無限に続けられ、その結果究極的な各部門の国内生産額は、これら生産波及の総和となる。こうしてある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及

*13) 総務省（2016）での品目例示によれば、「ホップ」は「その他の飲料用作物」に、「そば」と「とうもろこし」は「雑穀」に含まれるとされている。「麦芽」はどの品目例示にもないが、「その他の食料品」の（定義・範囲）に日本標準産業分類の細分類のうち0999「他に分類されない食料品製造業」があり、総務省HPにある日本標準産業分類の同分類（0999）の例示に「麦芽製造業」がある。従って、「麦芽」は「その他の食料品」に含まれると思われる。

が生じ、部門別の国内生産額が最終的にどれだけになるかを計算するためのものが「逆行列係数」である。これは、「投入係数」の逆行列を計算することによって求められる*14。後述の図表13のバックデータ値に基づき、具体的な数字のイメージでいうと、平成12年では、「宿泊業」の最終需要が100億円増えた場合、最終的な「酒類」への波及効果は1.9億円であった（逆行列係数=1.9%）。

4-2 「酒類」からの投入部門別逆行列係数

「平成12-17-23年接続産業連関表」のデータをもとに、投入部門別について、平成12年、平成17年、平成23年の「酒類」からの逆行列係数の推移をみる。総務省のHPでは、残念ながら「統合小分類（190部門）」の逆行列係数までしか公表されていないために、「酒類」全体についてしかみることができない。

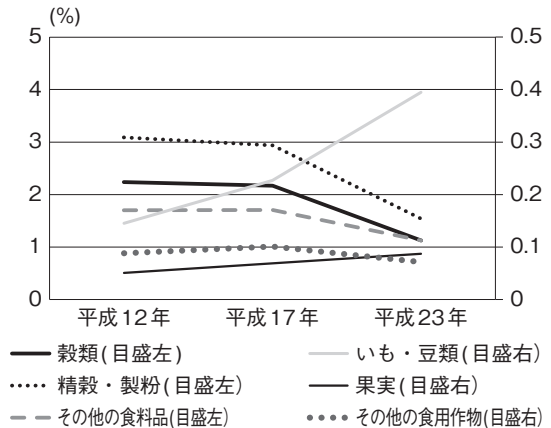
まず、「酒類」から原材料系への逆行列係数の推移をみる（図表10）*15。逆行列係数が一番大きいのが「精穀・製粉」（「精米」が含まれる）であり、次いで、「穀類」（「大麦」が含まれる）、「その他の食料品」となっている。いずれについても、平成12年から平成17年までは逆行列係数はほぼ横ばいであったが、平成17年から平成23年にかけて低下し、その差も小さくなっている。これらの動きは、「ビール類」及び「清酒」の国内生産額が減少が続いているために「酒類」全体に占める比率が低下していること（前述）とも整合的である。

「いも・豆類」（「かんしょ」などのいも類が含まれる）、「果実」（「その他の果実」に「ぶどう」などが含まれる）、「その他の食用作物」のグループの逆行列係数は、「精穀・製粉」、「穀類」、「その他の食料品」のグループより一桁小さい。「いも・豆類」の逆行列係数は傾向的に上昇している。

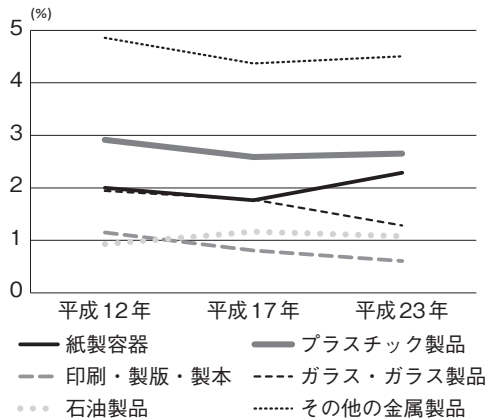
次に、箱・容器系についてみる（図表11）。全

般に逆行列係数に大きな変化はみられないが、「紙製容器」が平成23年に少し上昇している一方、「ガラス・ガラス製品」は低下している。

最後に、全体の上位3業種についてみる（図表12）。「卸売」の逆行列係数が一番大きく、「その他の金属製品」、「広告」が次いでいる。後の2者の差は近年小さくなっている。原材料系で一番大きい「精穀・製粉」の逆行列係数が平成23年に大きく低下したために、平成12年には上位3種の半分以上あったのが、平成23年には、1位の3分の1以下、2位と3位の半以下となっている。

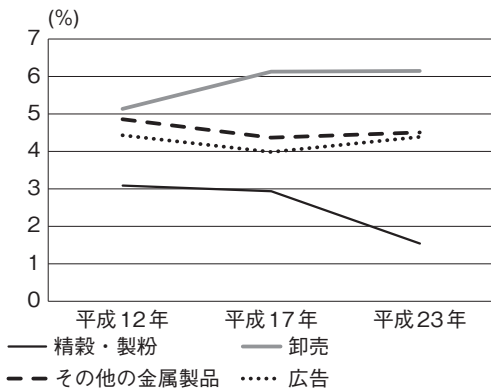


図表11 「酒類」からの投入部門別逆行列係数の推移（箱・容器系）



*14) 詳細な説明は、総務省（2015）などを参照。

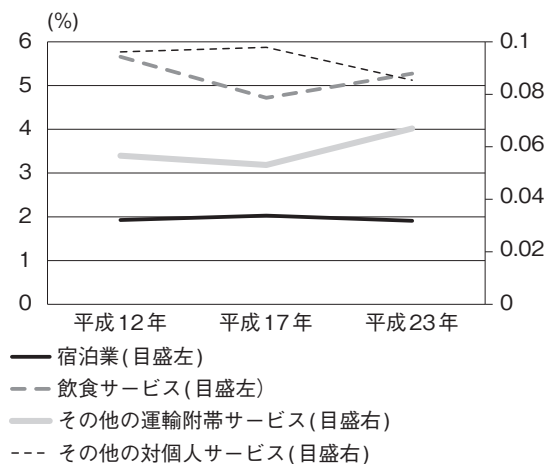
*15) 下位グループについては、上位と同じ目盛にした場合には変化がほとんどわからないために右目盛にした（図表13も同じ）。

図表12 「酒類」からの投入部門別逆行列係数の推移
(上位3業種と原材料系第1位)

4-3 需要部門別「酒類」への波及効果

最後に、「酒類」への波及効果が大きいと考えられる需要部門別の逆行列係数の推移をみる(図表13)。一番大きいのが「飲食サービス」であり、2番目が「宿泊業」である。「宿泊業」の逆行列係数はほぼ横ばいであるが、「飲食サービス」の逆行列係数は一度下がった後、平成23年は上昇している。「その他の運輸附帯サービス」(「航空附帯サービス」が含まれる)と「その他の対個人サービス」(「冠婚葬祭業」が含まれる)の逆行列係数は、「飲食サービス」や「宿泊業」より、二桁小さい。「その他の運輸附帯サービス」は平成23年に上昇している一方、「その他の対個人サービス」は平成23年に低下している。

図表13 「酒類」への需要部門別逆行列係数の推移



5. まとめ

「平成12-17-23年接続産業連関表」のデータをもとに「酒類」の波及効果を逆行列係数の推移でみると、一番大きいのは「卸売」である。原材料系で大きいのは、精米などの「精穀・製粉」、大麦などの「穀類」、麦芽などの「その他の食品」であり、平成23年はいずれも低下している。「酒類」に対する波及効果が一番大きいのは「飲食サービス」であり、次いで「宿泊業」である。

投入係数の推移で「酒類」の更に細かい分類に対する一次的な波及をみると、いずれにおいても「ビール類」に対するものが一番大きい。2番目は「飲食サービス」では「その他の酒類」であるが、「宿泊業」では「清酒」である。

以上から少し大胆にまとめると、産業連関表からは

「売上が伸びれば居酒屋でもホテルでも、まずビールで乾杯が増える。その次は、居酒屋では、しょうちゅうとワインと第3のビールだが、ホテルでは清酒ががんばっている。時系列でみると、ビールの売上は減少している一方で、しょうちゅうとワインと第3のビールが増えている。その結果、お酒を飲む量全体が増えたときの大麦や麦芽への波及効果は低下している一方、少しだが、かんしょなどのいも類への波及効果は上昇している。」

という姿が見えてくる。

参考文献

- 総務省(2015) 平成23年(2011年)産業連関表—総合解説編—平成27年6月
- 総務省(2016) 平成12-17-23年接続産業連関表—総合解説編—平成28年6月